**実　施　計　画　書　（　単　独　研　究　）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究区分 | アイテムを選択してください。 |
| 分野 | アイテムを選択してください。 |
| 研究テーマ名 |  |
| 同一研究テーマ採択歴 | アイテムを選択してください。 |
| 代表研究者 所属･氏名 |  |

**〇提案内容**

|  |
| --- |
| **１　研究内容及び計画について**　　　　　　　　 ※研究テーマ選定基準『研究の内容・妥当性』関係 |
| (１)研究の背景・目的及び課題に対する解決方法  ① 社会的な背景、業界等の動向やニーズ    本研究を行う前提となる社会的な背景、業界等の動向、状況、ニーズ等についての認識を記載すること。  ② 課題及び研究の意義    ①の現状において、認識している解決すべき課題について記載すること。  また、本研究において、この課題を解決することで、どのように社会や県内産業等に寄与することになるか、考えを記載すること。  ③ 課題解決への着眼点と解決に向けた考え方    ②の課題等を解決するための、本研究の着眼点、アプローチの方法等の　概要を分かりやすく記載すること。なお、研究内容の詳細には「(３)研究　　開発の具体的内容と目標」にて記載する。 |
| (２)研究テーマと産業技術シーズ・県施策との関連  ① 産業技術シーズとの関連    本研究の成果が、どのような新しい産業技術シーズとなるのか、あるいはつながっていくのかを、時間的見通しや既存の産業技術、分野との対比を含めて、具体的かつ分かりやすく記載すること。  ② 県施策との関連    本研究の成果が社会に還元されることで、岡山県が推進するどのような施策・計画等の推進に繋がるのか、具体的な施策・計画名称や目標指標を踏まえて記載すること。  【参考資料】第４次晴れの国おかやま生き活きプラン  https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/966996\_9300136\_misc.pdf |
| (３)研究の具体的内容と目標（全体計画）  ① 研究計画（全体）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 研究項目 | 研究期間 | | | | | 実施目標  (実施結果) | | R６年度  以前 | R７年度 | R８年度 | R９年度 | R10年度  以降 | | a)（例）画像処理に　よる製品欠陥認識　の大幅向上 |  |  |  |  |  | 既存技術と比較　して認識率の25%　向上 | | b)（例）新素材の開発による装置全体の　軽量化を図る |  |  |  |  |  | 10kgの軽量化 | | c)  ・本研究に関係する一連の研究の流れを　　　　　等を用いて研究項目ごとに記載すること。  ・実施目標は、可能な限り数値目標等により具体的にかつ分かりやすく記載すること。  ・数値目標は、例のように既存技術との対比数値とすること。  ・実施項目数は、適宜追加削除すること。 |  |  |  |  |  |  | | d) |  |  |  |  |  |  | | e) |  |  |  |  |  |  | | f) |  |  |  |  |  |  |   ② 計画内容（全体）    ・①の各研究項目について、下記の記載例を参考に具体的かつ分かりやすく記載すること。  ・実施済みの項目は、研究結果の概要について記載すること。また、公的研究補助金等を活用  した場合は、補助金（事業）名及びその期間と概要、使用した補助金額も併せて記載すること。  ・実験の結果見込ではなく想定できる研究の成果を記載すること。  （記載例）  a) 新規化合物の動物用医薬品としての薬効の確認  実施の必要性：動物用医薬品としての可能範囲を明確にするために、新規開発物質の薬効を  確認する。  保有シーズ ：過去に類似化合物で薬効を確認し、マウスを用いた実験で有効性を確認した。  研究概要　　 ：マウス以外のやや大型の動物で薬効を確認し、適用範囲を検証する。  成果目標　 　：犬を含む５種類以上の動物で薬効を見いだす。 |
| (４)令和８年度実施内容    ・令和８年度に実施する研究の内容について、（３）②の記載例を参考に、研究概要、具体的な実施内容、結果目標について具体的に記載すること。  ・これまでと同一の研究テーマで実施する場合、前年度との違い（目的・目標等）を明確に記載すること。  ・前年度から継続して実施する研究項目については、これまでの実施内容や成果を踏まえた記載とすること。  ・「研究計画表（令和８年度計画）」に、ここで記述した項目とその実施時期を記載すること。  〇研究計画表（令和８年度）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施項目 | 委託期間の目標 | 6-8月 | 9-11月 | 12-2月 | | a) |  |  |  |  | | b) |  |  |  |  | | c) |  |  |  |  | | d) | ・実施項目は、１（４）に記載した内容と整合が取れるように記載すること。  ・実施期間を　　　　で記載すること。(委託期間は、６月から２月末まで)  ・実施項目数は、適宜追加削除すること。 |  |  |  | | e) |  |  |  |  | |
| **２　新規性・技術的優位性・特許等**　　　　　　　 ※研究テーマ選定基準『技術的優位性等』関係 |
| (１)研究のポイント    本研究の学術的新規性や技術的新規性、優位性等について、他の先行技術や競合研究と比較し、異なるポイント等を分かりやすく記載すること。 |
| (２)先行技術や競合技術等の比較    他の先行技術や競合研究との本研究での成果等のベンチマーク等について、可能な限り数値等を示して記載すること。 |
| (３) 知的財産権（特許等）の考え方等    既に保有している特許や、本研究に関連する他の研究等における特許への対策、本研究により得られた研究成果における知財の考え方を記載すること。 |
| **３　研究成果の事業化の可能性**　　　　　 ※研究テーマ選定基準『実現可能性・実用化の見通し』関係 |
| (１)令和８年度研究成果の取扱   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項目 | 対応 | 内容 | | 研究の継続 |  | ・令和８年度に得られた成果と次年度以降に行う対応（見込）について、該当するものに「○」を記載すること。また、選択した項目における　具体的な実施内容を記載すること。  ・事業化や共同研究等の技術移転を行う場合、想定している相手先企業名等を記載すること。  ・他補助金へ申請を見込んでいる場合は、当該事業名等を記載すること。 | | 事業化・製品化 |  |  | | 企業等との共同研究 |  |  | | 他補助金等へ申請 |  |  | | その他 |  |  | |
| (２)研究成果の事業化の可能性    研究の目標を達成したときに得られる成果について、その分野や業界、製品などにおいて、どのような事業化（具体的な製品やサービスとしての利用）が図られるのか、具体的な　　事例などを交えて可能性等について記載すること。 |
| (３)研究成果の事業化に向けた計画・ステップ    ３（２）で記載した研究成果の事業化（具体的な製品やサービスとしての利用）に向け、申請書提出時点で検討・想定している行動計画（大学内での基礎研究や企業等との共同研究、技術移転など）について、段階的に想定される所要期間も含めて記載すること。 |
| **４　県内産業への貢献**　　　　　　　　　　　　 ※研究テーマ選定基準『県内産業への貢献』関係 |
| (１)**県内**産業・**県内**企業への波及効果    研究の目標を達成したときに得られる成果について、**県内**産業・**県内**企業にどのような波及効果（共同研究や技術移転、事業化による効果など）が見込まれるのか、具体的な事例、企業名などを交えて見込み等についての考えを記載すること。 |
| **５　他の研究資金等の利用** |
| ・本研究テーマについて、令和８年度に国等の他の公的な補助金（委託研究を含む）の申請や企業との共同研究を行う予定がない場合は、「特に予定なし。」と記載すること。  ・予定がある場合は、事業名、事業実施機関、申請時期、採択時期、事業期間、予算規模を記載するとともに、それぞれの研究資金で実施する研究の内容、範囲等を記載し、明確な棲み分けができていることを示すこと。  ※研究内容の棲み分けが明確でなく、補助金の重複受給と認められた場合、国庫返納はもとより、補助金応募資格の停止などのペナルティを受ける場合があることから、事業自体の信頼性を損ない、他研究者にも多大な影響を与えることとなるので、特に注意すること。 |

**〇研究関係者（令和８年度計画）（単独研究）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究者名 | 関連情報 |
|  | 所　属：  役　職：  電　話：  メール：  役　割： |
|  | 所　属：  役　職：  電　話：  メール：  役　割： |
|  | 所　属：  役　職：  電　話：  メール：  役　割： |
|  | 所　属：  役　職：  電　話：  メール：  役　割： |

・研究代表者以外で、本研究委託に従事する関係者の氏名、所属等の情報を記載すること。

・研究者数は、適宜追加削除すること。

・他大学の研究者、学生、企業関係者等は、本研究委託の関係者とはならないことに注意する

こと。